

会社案内

COMPANY PROFILE

三方よしのカーボンマネジメントサービスで
持続可能な社会構築に貢献する

日本カーボンマネジメント株式会社

We contribute to building a sustainable society
through win-win-win carbon management services.

会社情報

COMPANY PROFILE

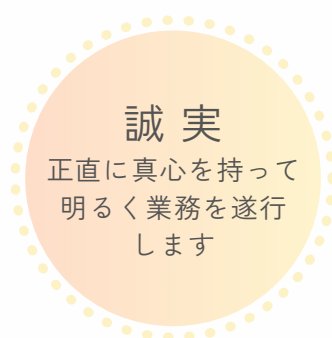
Mission 使命・存在意義

三方よしのカーボンマネジメントサービスで持続可能な社会構築に貢献する

Vision 将来像

カーボンニュートラルコンサルティングのリーディングカンパニーを目指す

Values 行動指針



Greetings 代表挨拶

21世紀において人類が解決しなければならない気候変動問題。

世界各国で、地球温暖化の原因とされる温室効果ガス排出量をゼロにする目標が掲げられ、あらゆる部門が実現に向けて動き出しています。日本では、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、2030年に温室効果ガス排出量を2013年比で46%削減する目標を設定し、省エネルギー対策の徹底と再生可能エネルギーの導入拡大を推進しています。

当社は「三方よし」と「持続可能な社会構築」をミッションとして創業し、これまでに日本の温室効果ガス排出量の約70%を占める業務部門、産業部門のあらゆる事業所を対象として、削減可能性調査から費用対効果を最大化する対策の実行、エネルギーデータを分析して無駄を削減する運用管理支援、省エネ法や自治体条例に対応したエネルギー管理方法のご提案や、省エネ・創エネ対策に関するソリューションをワンストップで提供してきました。

これからあらゆる企業、自治体が2050年のカーボンニュートラル実現に向けて動き出していく今、当社のノウハウを活かし、中立公正な専門コンサルタントとして、お客様の利益につながる最適な対策の提案とその実行を支援し、日本のカーボンニュートラル達成に貢献して参ります。

代表取締役/CEO

SASAKI Jo
佐々木 譲

Profile 会社概要

会社名	日本カーボンマネジメント株式会社
代表取締役	佐々木 譲
東京本社	〒173-0004 東京都板橋区板橋1-48-17 協立コーポレーション第2ビル 2F
関西支社	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-7-19 第7新大阪ビル10F
設立日	2010年7月1日
資本金	40,000,000円
TEL	03-6912-4471
従業員数 (役員含む)	15名
加入団体	一般社団法人カーボンマネジメントイニシアティブ 一般財団法人省エネルギーセンター 東京商工会議所

Decarbonization Support Business Registration 事業者登録

所管	事業名称	登録内容
東京都	地球温暖化対策ビジネス事業者登録・紹介事業	コンサルタント、ESCO事業の実施事業者
	初期投資ゼロ省エネ支援紹介業務	サポート実施事業者
埼玉県	省エネ診断事業	省エネ診断事業者
経産省	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業	エネマネ事業者
	地域エネルギー利用最適化・省エネルギー診断 拡充事業 ※一般社団法人カーボンマネジメントイニシアティブとして参画	東京、千葉、埼玉、神奈川、群馬、栃木、茨城、 山梨、宮城、福島、岐阜、愛知、三重、大阪、 兵庫、和歌山
	ZEB実証事業	ZEBプランナー（コンサルティング）
	パートナーシップ構築宣言	13学術研究、専門・技術サービス業
環境省	企業版2℃目標ネットワーク	企業版2℃目標（Science Based Targets） ・RE100アドバイザー
	脱炭素技術等による工場・事業場の省CO ₂ 化加速 事業（SHIFT事業）	支援機関

Our Achievements in Subsidy Support 補助金支援実績

所管	事業名	件数
経産省	エネルギー管理システム導入補助金	639
	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業	297
	サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金	3
	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業	1
	災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(石油ガス災害パルク等の導入)	1
環境省	CO ₂ 削減ポテンシャル診断事業	96
	先進対策の効率の実施によるCO ₂ 排出量大幅削減事業設備補助事業（ASSET事業）	9
	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）	5
	業務用施設等におけるZEB化・省CO ₂ 促進事業	4
	地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	4
	サプライチェーン改革・生産拠点の国内投資も踏まえた脱炭素社会への転換支援事業	1
	大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業	1
	既存建築物省エネ化推進事業(省エネルギー性能の診断・表示に対する支援)	31
国交省	中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト	12
	ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業	10
	東京都中小テナントビル省エネ改修効果見える化プロジェクト	3
	中小企業等における排出量取引創出のためのモデル事業	2
	地産地消型再エネ・畜エネ設備導入促進事業助成金(都内設置・蓄電池単独設置)	1
	中小企業事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業費補助金	1
千葉県	千葉県業務用設備等脱炭素化促進事業補助金	3
埼玉県	埼玉県民間事業者CO ₂ 排出削減設備導入補助金	1
神奈川県	中小企業省エネルギー設備導入費補助金	1
愛知県	省エネルギー設備等導入支援事業費補助金事業	1
合計		1,127

※2026年6月19日現在
※事業名称変更前の実績も含めた合計件数です

Subsidy-Supported Energy Audit Achievements 省エネ診断実績(補助金活用のみ)

事業名	件数
生産性革命促進事業(省エネ診断)	168
中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費（地域エネルギー利用最適化・省エネルギー診断拡充事業）	276
SHIFT事業(計画策定事業)	6
CO ₂ 削減ポテンシャル診断事業	96
埼玉県目標設定型排出量取引制度省エネ診断事業	10
東京都連携省エネ	34
合計	590

※2026年6月19日現在
※事業名称変更前の実績も含めた合計件数です

Bundled Services サービスの組み合わせ（例）



事例1 小売業 プライム上場 売上高9,000億円

01 Accounting 炭素会計

- 温室効果ガス排出量算定

04 Reporting 運用管理

- サステナビリティ開示支援



事例2 情報通信業 非上場 売上高80億円

01 Accounting 炭素会計

- 温室効果ガス排出量算定
- クラウド型エネルギー管理システム導入支援

02 Planning 計画策定

- 脱炭素ロードマップ策定

04 Reporting 運用管理

- 中小企業版SBT認定取得支援



事例3 製造業 非上場 売上高125億円

02 Planning 計画策定

- GHG削減可能性調査

03 Performing 対策実行

- 省エネ設備更新補助事業実施支援
- EMS導入支援

04 Reporting 運用管理

- エネルギー管理レポート配信
- 省エネ法対応支援

Proposal Flow ご提案までの流れ（例）





Accounting 炭素会計

製造業のお客様を中心に企業の脱炭素経営転換のファーストステップである「GHG排出量算定」を支援します。

この取り組みにより、自社の排出量（Scope1・2）、サプライチェーン排出量（Scope3）や製品ごとの温室効果ガス排出量（CFP）などの排出量の可視化を行い、現在の顧客との関係維持や新たなビジネスチャンスの創出に繋げることができます。

i サービス内容

- GHG排出量算定支援
- カーボンフットプリント(CFP)算定支援
- 建築物省エネ性能評価
- 社内炭素価格の導入支援

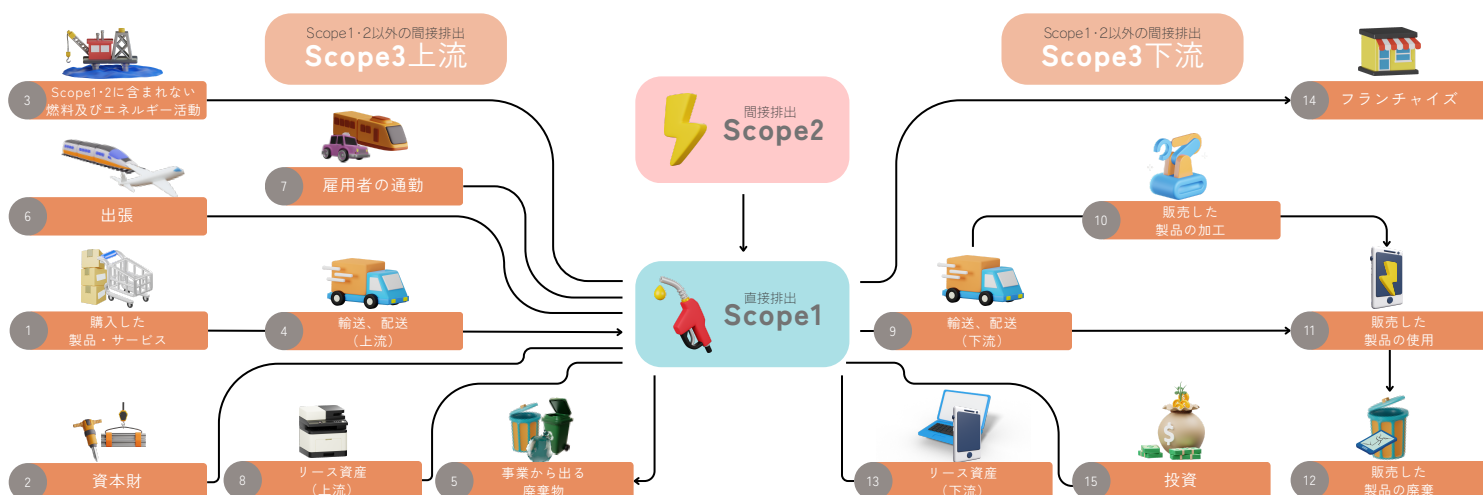
ii お客様の抱えている課題

- まず何から始めたらいいかわからない
- 第三者に算定方法が正しいか確認してほしい
- 算定した後の対策実行まで一貫してサポートしてほしい

iii お客様の声

- 算定業務が簡素化され、集計にかかる時間が減った！
- GHGプロトコルに沿った排出量算定が可能になった！
- 算定したあとの支援まで一貫して対応してもらえて安心！

サービス例 Scope算定



例 GHG排出量算定 プロジェクト期間6か月程度

Step	内容	N月	N+1月	N+2月	N+3月	N+4月	N+5月
0	お問い合わせ						
1	算定範囲の検討						
2	御見積書の提出						
3	検討・ご契約						
4	データ収集						
5	データ集計・算定作業						
6	算定結果の提出						
7	データ管理方法のアドバイス						
8	削減に向けたご提案						

● どうやってScope3算定をするの？

→ はじめて算定に取り組む企業は、2次データと呼ばれる取引金額や生産重量等の活動量に規定の係数を乗じて算出します。算定に必要なデータの種類の等はコンサルタントが詳しく説明いたします。

● Scope3は全てのカテゴリを算定しなければならない？

→ いいえ。事業内容によって算定すべきカテゴリが変わります。また、ステークホルダーから算定・報告を求められるカテゴリが異なるため、慎重に見極めて算定します。

● Scope3の算定範囲や精緻化のレベルはどのように決めるべき？

→ 容易に算定可能な部分から算定します。まずは現状用意可能な2次データの範囲から算定を始め、削減できる見込みがある項目を1次データ（実際の数値）に置き換え算定の精度を高めます。「算定」がゴールではなく「削減」を見据えて算定するという考え方が大切です。



Planning 計画策定

施設や会社単位での排出量を把握し、脱炭素経営実現のための具体的な道筋を立て、削減量・タスク・コストを洗い出し定量的に整理した計画書の策定を支援します。

これまでに10年以上・500件以上に及ぶ省エネ診断実績を持つ当社だからこそ、お客様それぞれにきめ細やかなロードマップを策定することができます。

i サービス内容

- 削減目標設定支援
- SBT認定取得支援
(中小企業版SBT認定を含む)
- 省エネ/再エネ設備投資計画
- 脱炭素ロードマップ策定
- CO₂削減可能性調査

ii お客様の抱えている課題

- これまでに本格的な省エネ診断を受診したことがない
- 2030年、2050年に向けて大規模な設備更新を控えている
- オフセットする前にエネルギー効率を改善させたい

iii お客様の声

- CO₂削減ポテンシャルを発掘することができた！
- 省エネ・再エネ設備導入の計画内容・実施時期・必要コストが明確になった！
- 投資効率を考慮した脱炭素ロードマップを策定できた！

サービス例 脱炭素ロードマップ策定支援

脱炭素ロードマップ策定支援

STEP1

データ分析



- 各拠点のScope1,2データと設備リストから削減ポテンシャルを検討
- エネルギー計測装置のデータを回収・分析

STEP2

実地調査



- データ分析で当たりをつけたScope1,2削減の対策が有効なものかを確認
- 改善ポイントを探るため各拠点の担当者に対し設備の運用状況や課題点をヒアリング

STEP3

対策案の検討



- データ分析と実地調査結果からScope1, 2削減に有効な対策の効果と対策毎の実施に必要なコストを試算
- 調達（エネルギー契約）改善にかかるコストを試算

STEP4

ロードマップの策定



- 各対策の効果とスケジュール・概算費用を提示
- ロードマップとして整理
- インターナルカーボンプライシング（企業内炭素価格）の設定支援

例 脱炭素ロードマップ策定 プロジェクト期間6か月程度

Step	内容	N月	N+1月	N+2月	N+3月	N+4月	N+5月
0	ご契約						
1	データ分析						
	各種データ提供						
	各種データ分析						
2	実地調査						
3	対策案の検討						
	運用改善策・設備改善策の計算						
	試算結果の整理						
4	ロードマップの策定						
	施策の実施時期と概算費用						
	ロードマップとして整理						

• どのような対策を考えてくれるの？

→ 一次のような観点から費用対効果の良い対策を検討します。

- ① 運用改善：今ある設備の使い方を見直す手法
- ② 設備改善：燃料転換や高効率設備へ更新する手法
- ③ 調達改善：再エネ導入やエネルギー契約を見直す手法

• どの部署のメンバーをアサインして進めていくの？

→ 多部署メンバーに参画いただくことを推奨しております。

1. 会社経営のTOP：代表取締役
2. 経営戦略の策定する部署：経営企画部等
3. 環境対策を推進する部署：サステナビリティ推進部等
4. 設備を管理する部署：総務部、生産部、製造部等

• 脱炭素ロードマップを策定した後はどのように進めていくの？

→ 設備更新の場合は、国の補助事業を活用することで更新コストを30%～50%程度低減することが可能です。
補助事業の種類等はコンサルタントが詳しく説明いたします。



Performing 対策実行

最新の省エネ技術を使用した設備の導入や、補助金・税制優遇の活用を通じてお客様の投資効率を最大化させる取り組みを支援します。現在、経済産業省・環境省を中心に脱炭素社会の実現に貢献する設備投資を行う企業への補助金政策が大幅に拡充されています。

当社では、これまで1,100件以上の補助金申請サポートをしており、専門的な知識を有するチームが一貫して支援します。

i サービス内容

- ・仕様・見積精査支援
- ・補助金・助成金活用支援
- ・税制優遇措置活用支援
- ・金融支援活用支援

ii お客様の抱えている課題

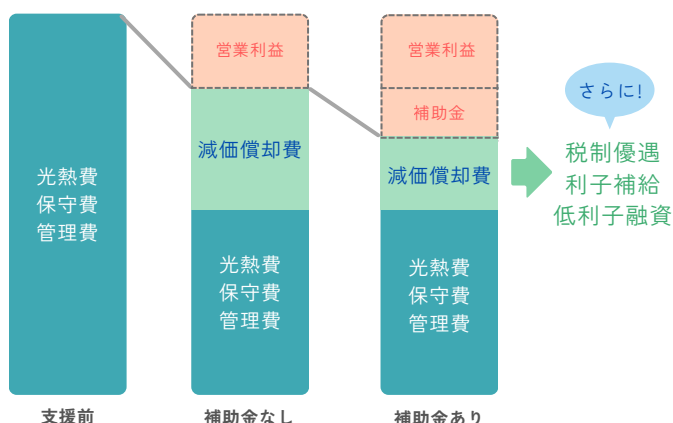
- ・高効率設備にすることで大幅な省エネ効果が期待できるが、補助金申請のノウハウがない
- ・申請～成果報告までの工数や人員不足のため補助金を使えない
- ・専門用語や手続きが複雑でよくわからない

iii お客様の声

- ・限られた申請期間で資料を用意してくれて助かった！
- ・不採択時は費用ゼロだから補助金申請リスクが減った！
- ・減価償却費の低減＋法人税の減税で安定した利益が出るようになった！

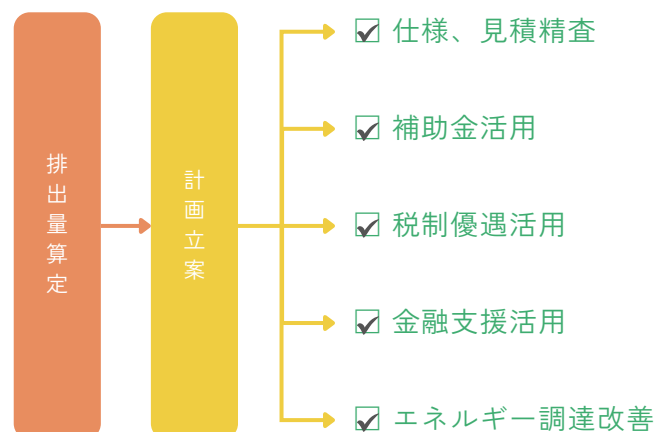
営業利益を生み出す設備投資イメージ

エネルギーの効率化 = CO₂削減効果&経費削減効果
経営力を強化する設備投資の実行をサポートします



支援の流れ (例)

事業所ごとに最適な省エネ・再エネ設備投資の
計画策定と補助金活用等をコーディネートします



例 補助事業支援 交付決定までの期間8か月程度

Step	内容	N月	N+1月	N+2月	N+3月	N+4月	N+5月	N+6月	N+7月
0	お問い合わせ	■							
1	現状システムの把握 実地調査・ヒアリング		■						
2	更新計画案の検討		■	■					
3	ご提案・契約合意			■					
4	参考見積書の取得			■	■				
5	公募要領公開				■				
6	ご契約				■	■			
7	必要資料・データの用意				■	■	■		
8	申請書類作成サポート				■	■	■		
9	審査							■	■
10	交付決定								■

● 国や自治体の補助事業の種類を知りたい

→経済産業省、環境省を中心に様々な補助事業があります。
代表的な補助事業・助成金（一部）
➢経済産業省：省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業
➢環境省：二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
➢東京都：ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業

● 補助事業の支援とは具体的に何をしてくれますか？

→大きく分けると4つのステップに分かれます。
①ご要望に沿った補助事業を選定いたします。
②各事業の手引きに沿って申請書類作成をサポートします。
③工事完了～補助金受取りまでの書類作成をサポートします。
④数年後の省エネ効果報告までサポートします。

● 不採択の場合は費用は発生しますか？

→成功報酬型のため、不採択時は費用ゼロです。



Reporting 運用管理

エネルギー・マネジメント・システム（EMS）を導入するお客様向けに計測・制御ポイントの設計を支援します。EMSの導入は国・自治体の補助金制度を活用できます。

設備ごとのエネルギー使用量の見える化により、省エネ対策の効果検証やカーボンフットプリント（CFP）実現に向けた環境の基礎づくりに繋がります。

その他にも、省エネ法の定期報告や中長期計画に関するエネルギー管理支援、自治体条例対応などお客様ごとに最適なエネルギー管理サービスを提供しています。

i サービス内容

- エネルギー管理支援
- 削減効果検証
- 追加対策立案
- 法令条例対応支援
- 気候変動情報開示支援

ii お客様の抱えている課題

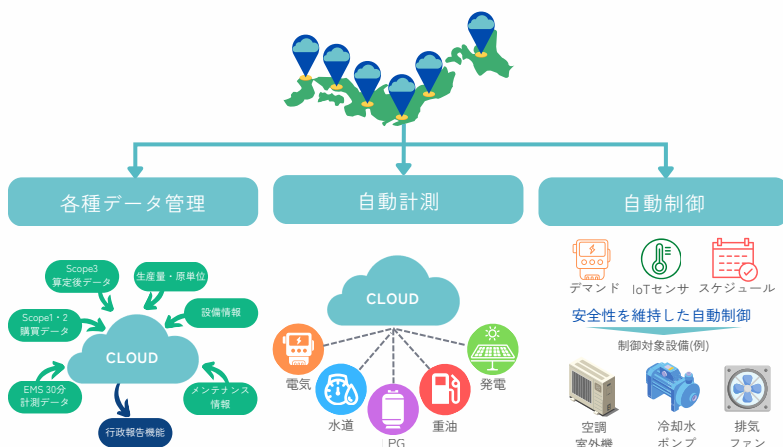
- これからエネルギー管理を徹底していきたい
- 省エネ活動を推進しているが省エネ法でBクラスCクラスで困っている
- 投資家や取引先に対し気候変動対策の情報開示をしていきたい

iii お客様の声

- エネルギー管理標準の設定と運用ができるようになった！
- 省エネ法クラス分け評価制度でSクラスを取得できた！
- 具体的な削減対策を意識した気候変動情報開示ができた！

サービス例 EMS&クラウド型エネルギー管理支援

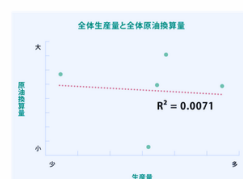
EMSの導入により、設備別・時間帯別のエネルギー使用量が把握でき、加えて自動制御による省エネも可能



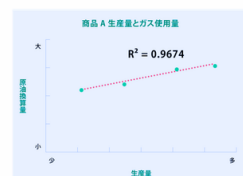
サービス例 省エネ法対応支援

省エネ法の原単位変更によってクラス分け評価が大きく改善された事例

換算生産量方式で原単位分母を変更



Bクラス
(停滞事業者)
相関係数 0.0071



Sクラス
(優良事業者)
相関係数 0.9674

例 EMS導入までの期間 9ヶ月程度

Step	内容	N月	N+1月	N+2月	N+3月	N+4月	N+5月	N+6月	N+7月	N+8月
0	お問い合わせ	■								
1	図面、設備データ収集		■							
2	現地調査 ヒアリング		■							
3	見える化範囲の検討			■	■					
4	試算結果の提出				■					
5	検討・契約合意					■	■			
6	御見積書の提出						■	■		
7	ご契約							■		
8	施工前調査・準備							■	■	
9	施工									■
10	運転開始 チューニング									■

クラウド型のエネルギー管理はどのような企業にお勧めですか？

- このような企業の皆様にご利用いただいております
- 複数拠点の管理をしている企業
 - 表計算ソフトで管理している企業
 - 複数人で管理している企業

エネルギーの見える化装置の設計方法がわからない

- 全設備に個別の計測器を設置すると莫大な費用がかかります。逆に受電だけ、キュービクルだけの計測では細かい分析ができません。次のような観点から見える化の設計をします。
- ①計測データの分析により運用改善が可能になる設備
 - ②CFPの対象となる設備
 - ③個別で見える化したい設備

見える化した場合にどのような分析が可能になりますか？

- コンプレッサ、ボイラなどの事例を個別に紹介しております。事例等についてはコンサルタントが詳しく説明します。

CARBON MANAGEMENT

日本カーボンマネジメント株式会社

三方よしのカーボンマネジメントサービスで
持続可能な社会構築に貢献する



〒173-0004
東京都板橋区板橋1-48-17
協立コーポレーション第2ビル2F



03-6912-4471（平日8:30~17:30）



info@j-cm.jp



<https://j-cm.jp>